



2020年5月11日

各 位

会社名 株式会社リプロセル
代表者名 代表取締役社長 横山 周史
(コード番号: 4978)
問合せ先 経営管理部 吉村 美旋律
シニアマネージャー
(TEL. 045-475-3887)

**2020年3月期通期連結決算発表の延期、
新中期経営計画及び2021年3月期業績予想(連結)の公表延期、
並びに定時株主総会の延期及び新型コロナウイルス感染拡大の影響について**

当社は、本日の取締役会において、決算発表の延期及び定時株主総会の延期について決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 2020年3月期連結決算発表の延期

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、日本では緊急事態宣言が5月末まで延長され、本社所在地である神奈川県は引き続き特定警戒都道府県に指定されております。また、在外連結子会社の所在地であるアメリカ、イギリス、インドにおいても、3月下旬から各国政府によるロックダウンの措置がなされ、現在も解除されておられません。当社では、各国政府の指示に従い、かつ、従業員や監査業務従事者の安全確保に十分な配慮をしながら決算、監査手続きを進めているため、会計監査を含む決算確定に遅れが生じております。このため、2020年5月14日に予定しておりました決算発表を延期せざるを得ない状況となりましたことをお知らせいたします。現時点では、アメリカ、イギリス、インドにおけるロックダウン緩和および解除など、今後の状況が未確定なため、具体的な日程については、準備が出来次第、改めてお知らせいたします。

一方、当社は、2020年3月期第3四半期末において、連結で約3,191百万円の現金及び現金同等物に加え、2,200百万円の流動性の高い投資有価証券を保有しており、流動性を十分に確保しております。

2. 新中期経営計画及び2021年3月期業績予想(連結)の公表延期

当社グループでは、新中期経営計画(2020年4月～2023年3月)及び、2021年3月期業績予想(連結)を策定し公表する準備を進めてまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大により中期経営計画の策定にあたり想定しておりました経営環境や事業環境が大きく変わっていることを踏まえ、現時点では業績に与える未確定要素が多いことから、適正かつ合理的な業績予想の算出が非常に困難な状況にあります。

このような状況下において、新中期経営計画を公表することは、株主・投資家の皆様を混乱させてしまう可能性があるかと判断し、新中期経営計画及び2021年3月期の業績予想(連結)の公表を延期することといたしました。

今後、当社グループ各社における新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響度合いを鑑みて、新中期経営計画の再検討を進め、適正かつ合理的な算出が可能になりましたら、後日速やかに開示いたします。

3. 2020年3月期有価証券報告書の提出について

上記1. の理由による決算関連業務の遅延により、2020年6月30日までの提出を予定していた2020年3月期有価証券報告書は、2020年7月1日以降に提出する予定です。

4. 第18回定時株主総会の基準日等について

会計監査を含む決算確定の遅れに伴い、第18回定時株主総会につき、当社定款に定める定時株主総会招集のための基準日である2020年3月31日から起算して3か月以内に開催することが困難となりましたので、開催期日を7月1日以降に延期することにいたしました。

延期後の定時株主総会開催日及び招集の基準日については、決定後速やかに定款の定める方法により公告し、また当社ホームページにてお知らせいたします。

5. 新型コロナウイルス感染拡大の影響について

当社グループは、お客様、ビジネスパートナー、従業員及びその家族の安全・健康を第一に考え、感染拡大防止に優先的に取り組んでおります。その上で、各国政府及び地方自治体の要請、指導に基づきながら、事業への影響を最小限に抑えるべく対応を行っております。

当社の中核事業であるiPS細胞事業は、本質的に新型コロナウイルスの拡大の影響を受けるものではありませんが、日本の緊急事態宣言や海外のロックダウンによる一時的な影響について、研究支援事業とメディカル事業のセグメントに分けて説明いたします。

研究支援事業

研究支援事業では、大学/公的研究機関および製薬企業等を顧客として、研究試薬や細胞などの研究用製品および各種の研究受託サービスを提供しており、日本、アメリカ、イギリス、インドの全ての拠点で実施しております。

アメリカ、イギリス、インドでは、3月下旬から各国政府によるロックダウンが実施されたことで、一時的に製品の製造、出荷、および受託サービスの実施ができない状況になりました。しかしながら、最近、アメリカやイギリスではロックダウンが徐々に緩和されており、少しずつ事業を再開しております。

日本では、緊急事態宣言を受け、在宅勤務やシフト制により従業員の安全・健康と確保しつつ、事業を継続しております。

当社の顧客である大学/公的研究機関および製薬企業等では、一時的に、在宅勤務が広がり、ラボワークが減っております。それに伴い、研究試薬等の需要は減っておりますが、研究開発活動そのものが低下しているわけではなく、影響は一時的なものを見込んでおります。一方、研究受託サービスの需要は影響を受けておらず、順調に引き合いを受けております。

今後、日本始め各国とも活動制限が緩和される動きが出ており、それに伴い、当社の研究支援事業も回復してくると見込んでおります。

メディカル事業

メディカル事業では、脊髄小脳変性症を対象とした再生医療製品ステムカイマルの治験、および筋萎縮性軸索硬化症（ALS）や横断生脊髄炎を対象としたiPS神経グリア細胞の研究開発を進めております。

いずれの研究開発とも日本で実施しておりますが、実際に、新型コロナ感染拡大の影響は受けておらず、順調に進めております。

以上、新型コロナウイルス感染拡大によるiPS細胞事業への影響の定性的な説明となりますが、2020年3月期通期連結業績への影響については現在精査中であり、今後、公表すべき事実が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

最後に、今回の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、決算発表および定時株主総会等が延期することで、株主・投資家の皆さまをはじめとする関係者の皆さまに、多大なご迷惑とご心配をおかけすることを、お詫び申し上げます。

以上